

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	82,234	65,653	41,823	33,905	168,717
経常利益(百万円)	1,691	826	1,079	346	4,539
四半期(当期)純利益(百万円)	467	505	356	211	2,863
純資産額(百万円)	-	-	40,956	37,001	37,191
総資産額(百万円)	-	-	80,541	62,685	61,371
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,227.75	1,332.23	1,335.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.28	18.24	12.42	7.61	100.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.8	58.9	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,588	502	-	-	11,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,048	750	-	-	1,863
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,514	706	-	-	12,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,118	11,946	12,508
従業員数(人)	-	-	2,677	1,750	1,714

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,750（1,724）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	849（510）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業分野別の生産実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
加工品・食肉事業	12,153	104.2
外食事業	36	100.0
その他の事業	224	94.0
合計	12,414	104.0

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業分野別の販売実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
加工品・食肉事業	32,951	105.7
外食事業	369	3.7
その他の事業	584	97.0
合計	33,905	81.1

- (注) 1. 事業分野間の取引については相殺消去しております。
2. 外食事業の前年同四半期比が3.7%と大幅に減少しておりますが、これは前連結会計年度において保有するチムニー株の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度は同社が連結子会社に該当しなくなったためであります。
3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、個人消費の低迷や急激な円高の進行が景気回復の重石となり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことなどにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。なお、本年宮崎県において発生した口蹄疫は8月に終息宣言がなされ、当社業績への影響は軽微でした。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を引き続き推進いたしました。具体的には、米久東伯(株)及びおいしい鶏(株)において国産鶏肉の処理羽数増加を図るとともに、昨年子会社とした冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)が順調に業績を伸ばしました。また、8月には食肉加工販売のアイ・ポーク(株)を100%子会社とし連結体制を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、339億5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が3億48百万円（前年同期比68.1%減）、経常利益が3億46百万円（前年同期比67.9%減）、四半期純利益が2億11百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

なお、昨年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株式を譲渡し、同社が連結除外となったことから売上高・利益は大幅に減少いたしました。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、ハム等において、消費者の節約志向が続き、これまで順調に数量を伸ばしてきたロースハムなどは減少となりました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は減少しました。また、ソーセージでは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」、YONEKYU U.S.A., Inc. 製造の「B o oシリーズ」が引き続き好調に推移し、ソーセージ全体の数量は増加しましたが、単価の下落により売上高は減少しました。デリカテッセンは「トンカツ」「肉だんご」が好調に推移し、アンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の売上高・数量は増加いたしました。

食肉事業分野では、輸入品が全ての畜種で数量を伸ばし、また国産品は豚肉と鶏肉が増加したものの、牛肉は前年並みにとどまりました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

外食事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、天候不順等による来店客数減により売上高が減少いたしました。また、その他の事業分野では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニ店舗向け洋菓子的大幅減により売上高が減少いたしました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、626億85百万円となりました。これはたな卸資産の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加し、256億83百万円となりました。これは仕入債務や長期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、370億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ16億72百万円減少し、119億46百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億25百万円の支出（前年同期は51億85百万円の収入）となりました。これは売上債権の増加・たな卸資産の増加・仕入債務の減少に伴う運転資金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4億90百万円の支出（前年同期は14億73百万円の支出）となりました。これは加工品製造設

備更新等に伴う固定資産の取得や貸付金の増加などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは12億16百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億36百万円の支出(前年同期は26億63百万円の支出)となりました。これは借入金の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日 ~平成22年8月31日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,507	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,228	4.26
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	576	2.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	400	1.39
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE.MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	360	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	324	1.12
計	-	13,555	47.05

(注) 上記のほか、自己株式が1,098千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,490,500	54,981	-
単元未満株式	普通株式 221,201	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,981	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,098,000	-	1,098,000	3.81
計	-	1,098,000	-	1,098,000	3.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	790	888	877	830	797	759
最低(円)	762	784	795	773	756	668

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,054	12,621
受取手形及び売掛金	14,458	14,497
有価証券	1,000	-
商品及び製品	6,565	3,512
仕掛品	441	374
原材料及び貯蔵品	2,799	3,786
その他	1,104	1,202
貸倒引当金	69	98
流動資産合計	37,354	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,192	1 8,474
土地	8,347	8,369
その他(純額)	1 2,611	1 2,505
有形固定資産合計	19,151	19,348
無形固定資産	1,791	1,945
投資その他の資産		
その他	4,449	4,240
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	4,388	4,179
固定資産合計	25,330	25,474
資産合計	62,685	61,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,317	14,449
短期借入金	770	610
未払法人税等	309	2,481
引当金	601	525
その他	3,510	3,835
流動負債合計	22,509	21,902
固定負債		
長期借入金	1,205	160
退職給付引当金	702	698
その他の引当金	163	271
その他	1,102	1,147
固定負債合計	3,173	2,277
負債合計	25,683	24,179

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,401	20,394
自己株式	955	955
株主資本合計	36,455	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	703
繰延ヘッジ損益	39	11
為替換算調整勘定	160	136
評価・換算差額等合計	462	555
少数株主持分	83	186
純資産合計	37,001	37,191
負債純資産合計	62,685	61,371

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	82,234	65,653
売上原価	61,519	56,268
売上総利益	20,714	9,384
販売費及び一般管理費	19,025	8,576
営業利益	1,689	807
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	17	17
賃貸不動産収入	-	34
持分法による投資利益	-	36
その他	204	50
営業外収益合計	245	143
営業外費用		
支払利息	73	14
賃貸不動産費用	-	25
持分法による投資損失	77	-
その他	91	84
営業外費用合計	243	124
経常利益	1,691	826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	28
補助金収入	-	15
投資有価証券売却益	60	-
受取補償金	92	-
退職給付制度終了益	64	-
特別利益合計	288	44
特別損失		
固定資産除却損	104	15
減損損失	59	18
関係会社株式売却損	-	24
役員退職慰労金	-	16
その他	92	35
特別損失合計	256	111
税金等調整前四半期純利益	1,723	758
法人税、住民税及び事業税	843	251
法人税等調整額	52	2
法人税等合計	791	253
少数株主利益又は少数株主損失()	464	0
四半期純利益	467	505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	41,823	33,905
売上原価	31,169	29,245
売上総利益	10,654	4,659
販売費及び一般管理費	1 9,563	1 4,311
営業利益	1,091	348
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	13	15
賃貸不動産収入	-	19
その他	90	22
営業外収益合計	115	59
営業外費用		
支払利息	38	8
為替差損	-	25
賃貸不動産費用	-	13
持分法による投資損失	44	6
その他	43	8
営業外費用合計	126	61
経常利益	1,079	346
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
受取補償金	92	-
貸倒引当金戻入額	39	-
特別利益合計	192	-
特別損失		
固定資産除却損	47	15
減損損失	59	1
関係会社株式評価損	-	10
その他	92	1
特別損失合計	199	29
税金等調整前四半期純利益	1,073	317
法人税、住民税及び事業税	355	143
法人税等調整額	105	34
法人税等合計	461	108
少数株主利益又は少数株主損失()	254	2
四半期純利益	356	211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,723	758
減価償却費	1,849	915
減損損失	59	18
のれん償却額	12	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	28
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	878	-
受取利息及び受取配当金	40	21
支払利息	73	14
持分法による投資損益(は益)	77	36
有形及び無形固定資産除却損	104	15
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	1,890	32
たな卸資産の増減額(は増加)	1,511	2,134
仕入債務の増減額(は減少)	1,851	2,831
未払消費税等の増減額(は減少)	72	605
その他	135	34
小計	4,661	1,856
利息及び配当金の受取額	41	21
補助金の受取額	-	15
収用補償金の受取額	76	-
利息の支払額	72	16
法人税等の支払額	1,118	2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,812	435
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	1
投資有価証券の取得による支出	14	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	164	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	80
貸付けによる支出	180	245
貸付金の回収による収入	442	0
敷金及び保証金の差入による支出	559	23
敷金及び保証金の回収による収入	167	20
その他	8	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	750

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,031	60
長期借入れによる収入	200	1,500
長期借入金の返済による支出	332	355
配当金の支払額	516	497
少数株主への配当金の支払額	52	-
割賦債務の返済による支出	777	-
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,514	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,925	562
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,118	11,946

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 持分法の範囲に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ふじやまビール(株)は、第1四半期連結会計期間において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の子会社の原材料・商品の評価方法について、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更に伴い当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産収入(前第2四半期連結累計期間41百万円)は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より「賃貸不動産収入」として区分掲記しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産費用(前第2四半期連結累計期間23百万円)は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より「賃貸不動産費用」として区分掲記しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました退職給付引当金(前第2四半期連結会計期間720百万円)は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間より「退職給付引当金」として区分掲記しております。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産収入(前第2四半期連結会計期間20百万円)は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より「賃貸不動産収入」として区分掲記しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損(前第2四半期連結会計期間19百万円)は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より「為替差損」として区分掲記しております。	
3. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産費用(前第2四半期連結会計期間12百万円)は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より「賃貸不動産費用」として区分掲記しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,762百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,761百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証
(有)キロサ肉畜生産センター 3,130百万円	(有)キロサ肉畜生産センター 3,261百万円
その他(3件) 401	その他(2件) 204
計 3,531	計 3,465

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 6,594百万円	(1) 従業員給料・賞与 2,290百万円
(2) 賞与引当金繰入額 436	(2) 賞与引当金繰入額 408
(3) 退職給付費用 157	(3) 退職給付費用 115
	(4) 保管料・運賃 2,092

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 3,392百万円	(1) 従業員給料・賞与 1,160百万円
(2) 賞与引当金繰入額 87	(2) 賞与引当金繰入額 168
(3) 退職給付費用 77	(3) 退職給付費用 55
	(4) 保管料・運賃 1,106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 11,407百万円	現金及び預金勘定 11,054百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,288	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000
現金及び現金同等物 10,118	預入期間が3か月を超える定期預金 107
	現金及び現金同等物 11,946

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,098千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,175	10,046	602	41,823	-	41,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	0	133	248	248	-
計	31,289	10,046	736	42,072	248	41,823
営業利益	256	792	36	1,085	6	1,091

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,085	20,028	1,119	82,234	-	82,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	0	264	472	472	-
計	61,293	20,029	1,384	82,707	472	82,234
営業利益	39	1,626	16	1,682	6	1,689

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業.....飲食店の経営
- (3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,332.23円	1株当たり純資産額 1,335.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.28円	1株当たり四半期純利益金額 18.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	467	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	467	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,710	27,712

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.42円	1株当たり四半期純利益金額 7.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	356	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	356	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,704	27,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。